

児童養護施設における心理支援の現状と課題

Review of the present status and issues of Psychological Support in child residential facility

鹿児島純心女子大学大学院	吉 田 ゆ り
鹿児島純心女子大学大学院	古 蘭 祥 子
鹿児島純心女子大学大学院	下 園 彩 華
鹿児島純心女子大学大学院	山 下 桂 子

和文要旨

近年の社会構造の多様化、格差の拡充、家族の多様化が言われる中、児童養護施設への入所理由も大きな変化を遂げ、心理的支援の重要性が高まっている。心理支援の現状と課題についての研究は散見されはじめているが、心理職配置の歴史的展開からアセスメント、あるいは発達障害児については非常に少ない。本研究は、児童養護施設における心理的支援の現状と課題についてまとめた展望論文である。

キーワード：児童養護施設、心理療法担当職員、アセスメント、発達障害

I 児童養護施設における心理職導入の経緯

1) 心理職配置に至る経緯

児童福祉施設の中の一つである児童養護施設は、児童福祉法（1947）によって「乳児を除いて、保護者のない児童、虐待されている児童を入所させて、これを養護し、あわせてその自立を支援すること」を目的とした施設として定められている。養護と自立支援が目的であるため、心理的支援については長年触れられてこなかった。1999年、厚生労働省は「こども虐待対応の手引きの改正について厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長通知」において初めて心理臨床担当職員の導入を開始した。直接処遇職員の配置基準については、1947年の児童福祉施設最低基準に定められているが現在まで一度も改正されておらず、心理職についての配置は明記されていない。よって、心理療法担当職員の導入は、実質的には非常勤の心理職であった。

しかし、2000年に「児童虐待の防止等に関する法律」（以下、児童虐待防止法）が施行されてからは、児童養護施設には虐待を受けた子どもたちの入所が一気に増えた（高橋、2006）とされ

るように、児童虐待に対する心理支援の重要性がさらに増した。厚生労働省（2001）は児童虐待防止施策のひとつとして「虐待により心的外傷を受けた児童に対しては、遊戯療法や箱庭療法等の心理療法により心の傷を癒すことが必要である」（厚生労働省HPより転載）としたが、児童養護施設においても2006年に厚生労働省の平成19年度予算概算要求における少子化対策の主な取り組みの一環として、心理療法担当職員を常勤とし、同時に従来情緒障害児短期治療施設で実施されてきた家族療法事業が児童養護施設にも導入されることとなった。

2) 被虐待児の入所の増加

児童養護施設への入所理由 厚生労働省（2004）は、養護施設児の入所時の家庭の状況として、両親の死亡や行方不明、離婚、不和、拘禁、入院就労、精神疾患、放任・怠惰、虐待等の入所理由を挙げている。

児童相談所で一時保護されてから児童養護施設へ入所する児童の割合が高いとされているのが、被虐待児である。『平成18年度児童相談所における児童虐待対応件数（速報値）』（厚生労働省HP、

2007) では、児童相談所の対応件数が37, 343件であり対応内訳として、3, 874件(10.3%)が施設入所、その内2, 603件(67.2%)が児童養護施設への入所となっている。さらに『平成20年度児童相談所における児童虐待対応件数(速報値)』(厚生労働省HP, 2009)においては児童虐待相談対応件数の経年変化が示され、平成12年度には17, 725件であるのに対し、平成20年度には42, 662件が報告されていると示されている。

このように児童相談所を経て施設に保護されるまでに子どもたちが負ってきた心の傷は並大抵ではなく(高橋, 2006)、この子どもたちが示す心理的問題や、その行動化に対して対応が強く求められた(高石・浅井・内山・荻野・五藤・佐倉・杉本・中村・内苑・土井, 2008)、児童養護施設に心理職を配置するという流れに至ったとも言える。心理職の導入は、児童養護施設が治療的な役割も担わなければならなくなっている(田中・長友・前田・栗山・高山, 2006)ことの象徴であるとも言えよう。

Ⅱ 心理職の業務内容

1999年の厚生労働省通知においては、心理療法担当職員の業務内容として

- ①心理療法
 - ②生活場面面接
 - ③施設職員への助言及び指導
 - ④処遇検討会議への出席
 - ⑤その他
- とされている。

これを受け、2001年の全国厚生労働関係部長会議(厚生分科会)資料においては「大学で心理学を修め心理療法の技術を有する者を、児童養護施設等(児童養護施設298か所、乳児院40か所、母子生活支援施設86か所)に非常勤職員として配置し、児童及びその保護者の心のケアを行うこととしたので、積極的な取り組みをお願いする。」とした。伊藤(2008)は心理職に期待する点として以下の3点をあげている。

①「子どもの理解と支援に関して」：これは心理的な支援を要する子ども達へのアセスメントやプ

ランニング

②「職員のメンタルヘルス」：ストレスを抱えて仕事をしている施設職員に対する支援

③「家族への対応と心理的支援に関して」：ソーシャルワーク的な対応のみならず心理的な側面にも関わること

高石ら(2008)は、児童養護施設の心理士に求められるものとして、以下の5つを挙げている。

- ①入所児童に対するプレイセラピーなどを中心とした心理療法的関わり
- ②入所児童の生活場面での問題行動などに対する心理的視点の提供
- ③施設職員の消耗などに対する心理的ケア,
- ④親への教育指導
- ⑤子育て支援などの地域援助

宮本・渡辺(2007)は児童養護施設の心理職と家庭支援専門相談員へ半構造化面接を実施し、“心理職に望むこと、期待していること”についても調査した。その結果として“心理療法”, “アセスメント”, “コンサルテーション”の3つを抽出し、

- ①直接処遇職員の気持ちの理解
 - ②子どもとの1対1の関わり(心理療法)
 - ③心理職が親と関わることの必要性(家族支援)
- さらに井出(2006)は児童養護施設における心理職の役割に関した文献を展望し
- ①児童養護施設の心理職の現状
 - ②被虐待児の心理療法,
 - ③個人心理療法
 - ④生活場面面接
 - ⑤集団療法的アプローチ
 - ⑥職員との協働と職員への援助
- の6項目を抽出している。

これらの通知及び研究に共通する心理職に求められる業務を整理すると以下の6つに集約されるであろう。

- ①心理査定(アセスメント)
- ②心理療法(特に子どもの個人療法)
- ③施設内における連携(ケアワーカーや他職種との連携, 意見交換等),

- ④施設職員の心理的支援
- ⑤保護者（親）への心理的支援
- ⑥地域援助

以下本稿では上記6つの項目について、その役割を述べていくこととする。

Ⅲ 心理学的アセスメント

心理学的アセスメントは「臨床心理学的援助を必要とする事例（個人または事態）について、その人格や状況および規定因に関する情報を系統的に収集、分析し、その結果を統合して事例への介入方針を決定するための作業仮説を生成する過程」（下山，2009）と定義される。山崎（2005）は、アセスメントの面接は、心理療法の面接と異質な部分として完全に切り離すことはできないと述べているが、心理療法を行うためにアセスメントは必要不可欠である。

1）児童相談所でのアセスメントと施設における活用

心理検査については、児童養護施設に入所してくる子どもは児童相談所において、知能テスト、HTP、バウムテスト、SCTなどの一連の心理テストを受けてることが多く（加藤，2005）、児童相談所の児童心理司が主にそのような心理検査を実施している。

大島（2008）によると、児童心理司は、児童相談所内で心理検査と行動観察、心理面接、児童福祉司からの情報をもとに、心理的立場からチームの一員として総合的アセスメントを行なう役割を担うとされている。また、これらの検査は数値（IQ、DQ）を出すことを目的とするよりも、個々の検査で得られる生の回答のなかに生活実態やさまざまな特徴が垣間見られることが多いので、この情報を大切にすべきであるとしている。さらに、高井（2003）は、児童相談所からの「援助計画」及び施設の「自立支援計画」を参考にしながら、児童養護施設の心理士が、「個別のアプローチ」と「集団的アプローチ」の2側面に分けて心理療法を実施していることが示されている。まずは児童相談所におけるアセスメント結果を児童養護施設の心理支援により有効に活用すべきである

う。

2）入所後の心理アセスメント

児童養護施設に入所後は、施設に在籍する心理職員が児童の状態に応じて心理検査を行うことになる。渡部（2006）は、児童養護施設におけるプレイセラピーの中で、インテーク面接で使用したHTP画や箱庭から得られた情報を元に、セラピーの目的を定めている。また、セラピーの中で、再度箱庭を用いて、その結果から立てた仮説を元に見立て直しを図っている。

情緒的・行動的問題アセスメント 石（2006）は、児童養護施設における子どもの情緒的・行動的アセスメントを行っており、「子どもの行動チェックリスト（CBCL/4-18）の日本語親用版」を使用している。施設児童の中でも「虐待」を受けた子どもの割合を出し、CBCL総得点の判定基準より、臨床群、境界群、正常群に分けられ、それに通じて今後の対応を考察している。

知能検査の活用 大藪（2007）では、児童養護施設におけるプレイセラピーが事例を中心としてアプローチの視点がのべられおり、この事例では、被虐待児童へのプレイセラピーの中での考察に知能検査の活用についてのべられている。田中・ビネー式知能検査およびWISC-IIIを使用し、結果から発達障害の視点を持つべきであるという考察が得られている。また、プレイセラピーの中で見られる児童の行動に関しても同様に発達障害の可能性を考察している。

職員へのフィードバック 心理職以外の児童養護施設職員からもアセスメントのフィードバックが求められている（宮本・渡辺，2007）。

3）これからの課題

山崎（2005）によるとアセスメントの際にもクライアントに対する治療的なかわりに配慮すること、できるだけクライアントへの害を最小限にするように努める必要がある。

心理学的アセスメントについては、施設臨床という視点からの集団全体に対するアセスメントの研究が非常に少ない。これは心理士の施設への導入の歴史が浅く、心理士に求められる役割そのも

のが曖昧になっていることがその原因の一つとして考えられる（石，2006）。

これから心理学的アセスメントについて，被虐待児童や，発達障害のある児童など，様々な入所児童に対応したアセスメントや，集団全体に対するアセスメントの基盤を作ることが重要となるのではないだろうか。

IV 心理療法（特に子どもの個人療法）

上記のように，児童養護施設の心理職は国の通知による心理療法担当職員である。よって，心理療法の実施を目的とした配置といえる。特に，個人心理療法のうち，プレイセラピーへの期待度は大きい。森田（1988）は，両親の裏切りを経験したことで基本的不信感に起因する問題行動を起こす児童養護施設の入所児にとっては，プレイセラピーは真の自己を表現できる重要な場であるとした。

心理療法に関する課題

生活の場と臨床の場 久米（2008）によれば，「心理臨床における非日常は，内的な変容に必要であるが，日常を破壊する危険性ももつ。そのような危険性からクライアントを守るために，面接の枠，そして心理療法家の存在があり，心理療法家自身もまた，これらに守られている。」とされている。しかし，児童養護施設における心理療法は，生活の場で心理療法を行うため，本来重視されている日常と非日常をはっきりと分けることができないなどの特有の問題がある。心理療法の場に不可欠とされる非日常性の確保そのものが危ぶまれるという問題点である。ここには二つの課題が存在する。第一に，心理職が生活の場に存在する，という点であり，第二に生活の場（施設）の中でセラピーが行われるという点，第三に今後セラピーを受けるかもしれない児童との関わりがある，という点である。

心理職の勤務と子どもの生活への関与 吉村（2008）は，児童養護施設の心理職員にアンケート調査を実施し，心理職員が困難に感じていることを整理した。その中で生活への関与については，・生活場面にどの程度関わるのかといった境界が

なく，児童との距離の取り方が難しい。・常勤として日常場面で接するため，心理職としての視点を保つことが難しい時がある。・できれば生活に入る心理職員，セラピーのみの人などと心理職が複数いると良い，などの現場の声を集約した。実際に心理職が子どもの生活に関与するののかについては，小林（2008）によれば，管理宿直・学習指導・通院付き添い・事務補助・子どもの食事や余暇時間の共有などの勤務を挙げている。吉村（2008）は，この非日常と日常の間の心理職の立ち位置について，経験の少ない心理職員や施設の中で治療構造が構築されていない間は，非日常の場に近い立ち位置の方が安心であり，施設内においても理解を求めることも必要だと述べている。すなわち，治療構造を大切にすることが，より鮮明な状況を作り出し，そこで生じることを捉えやすくするためであり，非日常空間における子どもの表現によって得た子ども理解をもとに他職員との連携を模索することの重要性を強調していると言えよう。

生活の場でのセラピー 心理療法を活かす生活の場 井出（2006）は，個人心理療法では児童養護施設におけるプレイセラピーなどの個人心理療法の必要性が示されているが，児童養護施設という場の特性を考慮した個人心理療法についての検討が十分になされていないことを指摘している。一方で村瀬（2008）は，児童養護施設において実施した関与的観察調査研究において，日常生活を通して援助することにより，何気ない言葉，何気ない振る舞いをくみ取ることができるとし，聴き手側の枠組みを当てはめず，聞き出す場面を意図的に作りださないことの有用性を述べている。さらに小林（2008）は，施設内セラピーは生活場面で完結するとして，ケアワーカーが生活支援を担い心理職が生活支援を応援する後方支援であるとした。すなわち，施設内の他職種との連携ができてこそその心理職の心理療法であるともいえよう。

児童福祉施設最低基準は児童6人につき職員1名以上という非常に厳しい条件であるため，子ど

もにとって安定した環境、そして安定した職員との関わりが保障されているわけではない。心理療法が生かせる場として生活の環境が整っているかというと、決してそうであるとは言い難く（宮本・渡辺，2007），入所児童にとって心理療法を生かせる場としての生活環境を整えることが児童養護施設としての課題となろう。

児童養護施設における心理職に求められるもの

施設職員の心理的支援地域への働きかけが児童養護施設の心理職に周囲が求めるものとして、存在するということを心理士自身が把握した上で今後活動していくことが求められていると考えられる。さらに、セラピーにおける守秘義務に関する点に関して加藤（2005）は、援助者集団をセラピストと同様に捉えた集団守秘義務の考え方を採用することが現実的であり、子どもに利益をもたらすような情報の共有の仕方の工夫を測ることが、心理職に求められるとしている。

心理職の必要性が検討される以前、心理療法が児童養護施設で採用されてこなかったことに関して、森田（1990）は、心理療法を行っても子ども達の帰るべき家庭はすでに存在していない、さらに帰宅外泊の度に両親に傷つけられることで治療そのものが進まないことをあげている。

児童養護施設における心理療法の実施は、以上のように生活の場と臨床の場という問題を持ちながら、村瀬（2003）の述べる、象徴や言語表現による内面理解よりも、それ以前の具体的な生活経験を味わい、生を教授できるような日常生活の充実を基盤とした統合的心理療法や、杉山（1990）が情緒障害児短期治療施設などで実施報告している総合環境療法などの研究や可能性についての検討も必要となろう。

V 施設内における連携（ケアワーカーや他職種との連携、意見交換等）

②の直接処遇職員との連携については、児童養護施設の心理職として「どのように気になるのか」「気になる子に対してどのような関わりができるのか」についてケアワーカーに伝える必要がある（幸地・井出・窪田，2007）。これについて井出

（2006）は、その知識や経験から子どもを見立て、「子どもにとっての最善」を訴えることに先走ることが少なくないが、子どもたちを日々最前線で支えるケアワーカーが、どのような援助を必要として、どのようなことをしたいと考えているのかを十分に知る必要がある。そのことが職員との協働を支え、職員を支える心理職としての中心的な役割と言えるのではないかと述べている。これらの研究より、心理職の役割として、心理療法と他のスタッフとの連携をとること、そして家族への支援ということがあげられる。さらに前に述べた周囲からのニーズとこの心理職の役割に差がないようにすることも重要だと考えられる。

心理職と直接処遇職員 下川・深津・天野・鎌田・本保（2001）は、施設職員には常に子どもと生活しているという生活と自負があることを指摘し、施設職員との関わりは親子併行面接の親面接に似ていると述べている。下川ら（2001）によって心理職は、施設職員にうまく使われることが重要であると述べ職員と子どもの間に入る場合には、職員の気持ちを聞くこと等を通して子どもを理解することができること、子どもの育成歴や家庭状況を聞く、面接場面での子どもの様子や心理の見立てなど情報の共有をはかることの利点を挙げ、施設職員のメンタルケアが子どもへのよい影響につながることを指摘している。

さらに、深津・小笠原・小林（2007）は複数の非常勤心理職が勤務した場合の、心理職同士のチームワークについて述べているが、非常勤の場合にはまず情報の共有、最低限のセラピーの統一、施設の状況の把握などの意義とお互いの精神的サポートの必要性について述べている。他職種との連携のみならず、勤務形態の異なる心理職同士の連携も課題と言えよう。

児童養護施設における今後の課題

児童養護施設という場において、心理職が抱える今後の課題としてはどのようなものがあるのだろうか。これについて、加藤（2005）は子どもが抱える心理的課題の重さや多職種の連携など、基本的な治療的力量に加えて対人関係調整能力な

どコミュニティ心理臨床のスキルや心理臨床家として熟練が求められるとしている。また、宮本・渡辺（2007）は今後の課題として、心に傷を負った子どもたちにとって「何よりも大切なことは、安定した環境の下で、安定した職員との関わりがもてるという生活を提供すること」と述べており、これについては下笠（2004）も「子ども達の生活を変える現場職員との連携を今まで以上に大事にし、施設全体が子どもたちにとって“抱える環境”となるよう、心理職員の役割と意義について更なる見当を行っていくこと」として自らの課題を述べている。これらの研究より、児童養護施設における心理職として活動する際に、この施設における心理職としての活動モデルを考え、施設の子どもたちがよりよい生活を送ることができるように、周囲と連携をとりつつ、働きかけることが重要となるだろう。

VI 入所児の心的特徴に関する研究

村瀬・伊藤・高橋（1992）は、入所児の自己像についての研究の中で、自分について触れるのを避ける傾向が顕著であり、自己像の拡散や自己否定の傾向が見られることを指摘した。出石（2001）は、SCTとバウムテストを実施し、能動的な活力が少ないことをみだし、施設生活の中で受け身でいることが多いことに起因するのではと考察している。

1）虐待体験を持つ子ども

心的特徴に関する研究 藤原・牧（2007）は、入所児の対人的信頼感（対人的信頼感尺度：酒井，2005を使用）と対人行動（TS式幼児児童性格診断検査を使用）の関連性について質問紙調査を行った結果、両者の関連は薄く、対人行動については「依存型」「退行型」「依存退行型」の児童が多いことを示唆している。西澤（2003）は、TSCC（Trauma Symptom Checklist for Children）を用いて子どもの虐待体験とトラウマ反応の関連を調べ、施設の子は「不安」「易怒性」「軽度の侵入性症状及び回避性症状」「自尊心の欠如」が高く、虐待経験児はその傾向がさらに高いとした。奥山（1997）は、特にネグレクト

経験をもつ子どもの特徴として、愛情剥奪と感情分離、感情を極端に抑圧する、他者と共感する能力の低下、暴力、非行、知能低下などを挙げている。

2）発達障害

児童養護施設における発達障害児入所の可能性と支援体制の不遇 児童福祉法第41条には、「児童養護施設は、乳児を除いて、保護者のない児童、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童を入所させて、これを養護し、あわせてその自立を支援することを目的とする施設とする。」と明記されている。

児童養護施設は、第2次世界大戦後の戦災孤児へ衣食住を提供するという「家庭の代替施設」としての社会的役割から、現在は親がいても、児童虐待を含む様々な環境的要因で施設入所措置された子ども達に、その心的外傷を癒す「生活治療施設」としての社会的役割へと転換を求められている（永井，2007）。

その一方で、城元（2006）は、近年の児童養護施設での処遇困難な児童の増加が課題となっていることを指摘し、児童養護施設における発達に遅れのある子どもの支援の必要性を述べている。

児童養護施設における障害児の入所状況は、2003年の厚生労働省「児童養護施設入所児童等調査」によると、入所している30,416人（100%）のうち6,155人（20.2%）が何らかの障害を有しており、5人に1人が障害児である結果が見出された。具体的には、知的障害が2,476人（8.1%）で最も多く、ADHDも531人（1.7%）入所している状況である。

長谷川（2009）は、地域小規模児童養護施設に入所する障害児について具体的な実態を検証している。それによると、障害児の主な入所理由は「小規模でのケアが必要なため」や「長期家庭復帰が見込めないため」であり、児童福祉法第41条の条件に当てはまらない子ども達も明らかに入所していることがわかる。

よって、児童養護施設において処遇困難な発達障害児の入所の可能性が裏づけられたが、その一

方で、龍田・北・知名・笹原・福田・斉藤（2008）は、児童養護施設に存在する発達障害児の支援体制の不透明さを指摘している。厚生労働省（2006）は児童自立支援において被虐待経験や発達障害等を有する特別なケアを要する子どもの支援・援助のあり方について常勤の心理療法担当職員の複数配置や心理療法室の設置を課題としている。しかし、児童養護施設の職員の配置については児童福祉施設最低基準に昭和23年の規定以来改正されていない状態であり、発達障害に関する知識を有していない施設も存在し得ると考えられる（龍田ら、2008）。浅倉（2008）は、児童養護施設の役割が社会的に重要になってきているだけに、児童福祉施設最低基準における職員配置基準の改定が早急に必要とされていると主張する。

3) 発達障害と虐待の関連

12) で述べたように児童虐待相談対応件数は年々増加傾向にあり、ますます児童養護施設への入所が増え、その処遇の困難さがかかえていることが想定される。

その中で、上述したように、近年の児童養護施設において発達障害の子どもが入所している現状があり、発達障害と虐待に何らかの関わりがあることが考えられる。

杉山（2008）は、子ども虐待の症例の数多くの症例に発達障害児が存在することを報告している。広汎性発達障害が全体（575名）の24%、ADHDが20%とこの2つで既に44%を占めており、さらに何らかの発達障害の診断が可能な子どもを含めると、全体の54%に達する。また、その中で知的障害を伴うものは非常に少なく、9割以上が知的障害のない群であり、したがって発達障害が虐待の高い危険因子となることが示されたという。発達障害者支援法（2006）に定められた発達障害である自閉症、アスペルガー症候群、その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害、その他これに類する脳機能の障害のいずれであっても知的障害を想定しておらず、多動などの社会生活の中で困難が生じるような状態である

ことから、育てにくさが生じて虐待に至る等といった予想ができる。

虐待における発達障害と鑑別の問題 児童養護施設では、多くの被虐待児を受け入れていることから、乳幼児期に特定の人物との安定したアタッチメント関係を築くことが難しかった経験をもつ子どもが入所している。数井（2009）はRutgers（2004）の研究から、自閉症の場合病態そのものからしてアタッチメント関係が成立しないと考えられてきたが、アタッチメントが安定的に発達することは単に自閉症という障害で阻害されるものではないこと、また、ADHDに関してもアタッチメントは不安定化しやすいという報告が一部のグループでアタッチメント関係を強化する介入が必要なのは確かであると言われていることを取り上げ、発達障害児へのアタッチメント形成の重要性を述べている。

0歳から5歳までの間に十分なアタッチメント形成が何らかの要因によって妨げられた場合、適切な人間関係をつくる能力が障害されたものを反応性愛着障害という。DSM-IV-TRにおいて反応性愛着障害は、抑制型（対人的相互作用のほとんどを発達的に適切な形で開始し立ち反応したりできないことが持続）と脱抑制型（拡散した愛着）の2種類がある。またICD-10においては、反応性と脱抑制性との2種類に分けられる。これらは、発達の遅れのみではうまく説明されず、広汎性発達障害の基準も満たさないこと、そして病的な養育（子どもの基本的な情動的欲求の持続的無視、身体的欲求の無視、主要な世話人が繰り返し変わることに伴う安定したアタッチメント形成の阻害）が診断基準とされている。杉山（2008）はヘネシー・澄子の「子を愛せない母・母を拒否する子」から反応性愛着障害の諸症状をまとめている。それによれば、多動であることや人の目を見ない、年齢相応な身体の発達が未熟で小柄など自閉症やADHDの症状と非常に似た臨床像を呈するとされている。

高機能広汎性発達障害との鑑別 杉山（2008）は高機能広汎性発達障害と反応性愛着障害の鑑別

点を以下の4つとした。1つ目は、一般的な家庭環境では、反応性愛着障害抑制型は生じない。2つ目は治療を行ないながらフォローアップすれば鑑別可能。3つ目は、反応性愛着障害は抑制型から脱抑制型へと変化する。4つ目は、対人的なひねくれ行動など、対人関係の持ち方は反応性愛着障害の方がより敏感さを示す。

児童養護施設における発達障害児への支援の実際と課題 児童福祉法第41条に明記されているように、児童養護施設では発達障害児を主とした機関ではない。しかし近年、処遇困難な児童として増加しており、その対応が課題となってきた（城元，2006）。その中で、児童養護施設における発達障害に関する文献は非常に少ない。児童養護施設における発達障害児への支援の実際を検討していくことは、アタッチメントの形成のあり方を踏まえた、発達障害児への支援をより適切なものにできるのではないかと考えられる。また、施設職員の不安やストレスを軽減することも考えられる。ここで、実際に児童養護施設にて発達障害児がどのような支援を受けているのかを城元（2006）の事例を通して考えたい。

児童養護施設における知的発達に遅れのある児童に対する個別支援 対象児（以下A）は8歳女児で通常学級の3年生である。生育歴は両親が離婚し父親に引き取られるが養育能力欠如のため5歳時に児童養護施設に入所する。来談経過は、施設職員から、Aの学習の遅れや異食、集団行動が取れないなどの行動面の対応について相談を受けた。発達検査は新版K式発達検査であり、CA7：2に対し、認知適応領域、言語社会領域、全領域全て4：8を示した。これら生育歴や発達検査、行動観察から、総合所見にて対象児と関係のある人々の、それぞれの現状と問題点を把握した。Aは異食や集団行動がとれないことなどが現状であり、周りからの叱責が繰り返され、居場所がないこと、Aに関わる人々は、Aの行動が理解しがたく、少ない職員数での多忙さから叱責を繰り返すことが現状と問題であった。そこで、それぞれへの支援仮説、長期目標、短期目標、支援計画を立てた。

Aは学習の遅れが予測された上で個別に学習・行動面への達成感や充実感の獲得を目指した支援仮説がたち、特に短期目標では学習場面で達成感や満足感を得られることとし、スモールステップの課題を共に行なう支援計画であった。また、担当職員はA児の困った行動の悩みを話すことでストレスを軽減し、且つAの見方の変容を図る支援仮説が立てられた。Aの捉え方の変容による施設内の理解や対応の共有化を長期目標とし、支援計画の中では話す時間を設けることがなされた。

児童養護施設は、被虐待の背景を抱える子どもが入所が多い中で、発達障害の傾向のある子どもも多く、その鑑別は先に述べたように大変困難である。しかし、明らかにその支援のあり方は異なり、適切に支援を行わなければならない。今回の事例でも、新版K式発達検査を使用したアセスメントを行なっていたが、より多くの確にAの状態をみたてるための手段として有効であったと考えられる。また、新版K式発達検査は知的障害の場合は発達指数が有効に使われる為その使用は適切であったと考えられる。また、現状と問題を分けて明記したことで、その後の支援仮説や目標に繋がりがやすくなったのではないだろうか。さらに、長期目標と短期目標、支援計画など、細かく立てられていたことは、支援者としての役割が目的に沿った形で支援を進めることができると考える。さらに、担当職員とのコンサルテーション的な関わりにより、Aの周りへの働きかけも有効であったと考える。

VII 心理療法の実施

心理職の中心的業務である心理療法の実施に関する研究報告も散見される。

プレイセラピー 入所児を対象とした心理療法の論文において、プレイセラピーによるアプローチが最も多く報告されている。坪井（2004）は、被虐待経験を持つ入所児に回復的接近を試みたプレイセラピーを実施、育ちなおしのテーマと関係づくりの難しさについて述べた。その他、プレイセラピーにおいて時間制限法を用いた事例など（渡部，2006）の有効性も報告されている。

環境療法 環境療法を用いた入所児の事例研究は多い。山崎（2005）は環境療法の理論的な考察の中で、児童養護施設の生活の場を活用した有効な方法であることを述べている。さらに、近年児童養護施設が大舎型から小舎型に転じていることから、石垣・菅野・小野田・坂口（2004）はその建物構造に注目し、小舎型施設空間においては生活環境の調整の効果が確認しやすく、安定した日常生活場面とそこに埋め込まれる話し合い場面の重要性について示唆している。具体的な事例研究としては、木村（2008）は、特にセカンドステップ・プログラムを主軸とした事例を、永井（2005）も環境療法による有効性を報告しているが、心理職ではなく児童ソーシャルワーカーによる治療的かわりを中心に報告した。

集団法 井出・村山（2008）は、入所児童に対し、集団法でフォーカシング技法のステップの一つであるClearing Spaceを適用した。その結果、①児童の主体性及び内面的な自己表現の促進、②子どもと職員、子どもと心理職の関係の肯定的変化が得られたとされた。

坪井（2004）は、児童養護施設における心理療法の枠組みはおのこの事情に合わせて工夫されているという現状を踏まえたうえで、有効なアプローチの検討が必要であることを述べている。入所児の心的特性の分析とともに、児童養護施設ならではの治療構造上の課題を念頭に置きながら、療法の個々の事例の検討を深めていくことが必要ではないかと思われる。

VIII まとめ

児童養護施設における心理的支援の中核を担う心理職は、現在最も課題とされている被虐待児の心理的ケアをはじめ発達障害やその周辺を含めて、アセスメント、施設内での心理療法の実施、施設職員のメンタルヘルス、保護者の心理面接、さらに職員とのコラボレーションとコンサルテーションなど、今後さらに職務の拡大が予想される。しかし、これは臨床心理士の業務である心理面接・心理査定・地域援助・研究調査の具現化が求められているにほかならない。よって、心理職の基礎

的資質の向上が必至であるともいえよう。治療構造上の諸問題や心理療法担当職員の施設内での業務や立場のあいまいさ、他職種との関係など様々な問題をもつが、岡田（2008）はその問題を施設心理職の強みとして、①生活に関わることができる強み、②斜めの位置（ほどほどの責任と感心）をとれる強み、③～しながら語り合える強み、④“好都合”な現実を構成できる強みとした。様々な改善すべき事項はありながら、一方で強みとし、いま・ここにいる子どもたちに向き合うことを忘れてはならない。

今後の課題としては、事例検討や報告、大学や大学院における養成課程の在り方、現職心理職の研修の検討などがある。本論ではこれらを扱うことができなかった。今後の課題としたい。

付記 本稿は4名の著者によって執筆、構成された。Ⅰは第2筆者、Ⅱは第3筆者、Ⅵは第4筆者が中心に執筆し、その他と全体について第1筆者が加筆修正を加え、論文としてまとめた。

謝辞 本稿の作成に際し、児童養護施設に勤務する心理療法担当職員である山下愛美氏にたくさんのご助言を頂きました。心より感謝致します。

引用文献

- 浅倉恵一(2008)：制度と現場のはざままで 現代の子どもと児童養護施設の動向—施設の小規模化に潜む問題— 子どもと福祉，1，64-69.
- 出石陽子(2001)：児童養護施設入所児童の心理的側面に関する研究—バウムテストとSCTを中心に— 東京国際大学大学院社会学研究科 応用社会学研究，11，61-80.
- 藤原亜希子・牧正興(2007)：児童の対人的信頼感と対人行動に関する一考察：児童養護施設入所児と家庭児との比較を通して 福岡女学院大学大学院紀要，4，65-71.
- 深津典子・小笠原洋・小林純子(2007)：ある児童養護施設における心理臨床活動を支えたチームワーク，東亜臨床心理学研究，Vol.6，No. 1，33-40.
- 長谷川真人(2009)：地域小規模児童養護施設の現状と課題 福村出版
- 井出智博(2006)：児童養護施設における心理職の役割に関する文献展望 九州産業大学大学院臨床心理学論集，1，11-21.
- 井出智博・村山正治(2008)：児童養護施設児童に対する集団法によるClearing a Space適用の試み 児童養護施設心理職による実践とその効果についての実証的・事例的検討 心理臨床学研究，26，35-45.
- 伊藤龍仁(2008)：心理職との連携と協働を考える—児童指導員

- から期待すること 子どもと福祉, 1
- 加藤尚子(2005): 児童養護施設における心理療法担当職員による心理的援助と課題 立教大学コミュニティ福祉学部紀要, 7, 1-11.
- 数井みゆき(2009): 発達障害とアタッチメント 数井みゆき・遠藤利彦 アタッチメント 生涯にわたる絆 ミネルヴァ書房, 268-269.
- 小林茂(2008): 生活につなぐ心理支援とは 子どもと福祉, 1, 16-19.
- 木村秀(2008): 被虐待児への児童養護施設における環境療法—セカンドステップ・プログラムによる事例研究, 淑徳大学大学院総合福祉研究科研究紀要, 81-98.
- 厚生労働省(1999): 厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長通知 平成19年1月 こども虐待の手引きの改正について <http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/dv12/11.html>
- 厚生労働省(2001): 平成13年全国厚生労働関係部局長会議(厚生分科会) 資料 <http://www.mhlw.go.jp/topics/0101/bukyoku/koyou/tp0119-1c.html#4>
- 厚生労働省(2001): 児童虐待防止施策 <http://www.mhlw.go.jp/topics/0101/bukyoku/koyou/tp0119-1c.html>
- 厚生労働省雇用均等・児童家庭局(2003): 児童養護施設入所児童等調査結果の概要 <http://www.mhlw.go.jp/houdou/2004/07/dl/h0722-2b.pdf>
- 厚生労働省(2004): 児童養護施設入所児童等調査結果の概要 平成16年7月 <http://www.mhlw.go.jp/houdou/2004/07/dl/h0722-2c.pdf>
- 厚生労働省(2006): 「児童自立支援施設のあり方に関する研究会」報告書 <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/02/s0228-2a.html#3>
- 厚生労働省(2006): 厚生労働省平成19年度予算概算要求における少子化対策の主な取り組み 資料3 <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/10/s1011-10/dl/03-71.pdf>
- 厚生労働省(2007): 平成18年度児童相談所における児童虐待対応件数(速報値) 平成19年7月公表 <http://www.mhlw.go.jp/houdou/2007/07/h0710-3.html>
- 厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課(2007): 「児童自立支援施設のあり方に関する研究会」報告書の取りまとめについて <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/02/s0228-2.html>
- 厚生労働省(2009): 平成20年度児童相談所における児童虐待対応件数(速報値) 平成21年7月公表 <http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/07/dl/h0714-1a.pdf>
- 厚生省(1948): 児童福祉施設最低基準 第7章児童養護施設(第43条) <http://marutin.pekori.to/data/001.html>
- 幸地英理子・井出智博・窪田由紀(2007): 初めて心理職を配置した児童養護施設における活動から学ぶこと 初めて心理職を配置したある児童養護施設における活動報告 第二報 九州産業大学大学院 心理臨床研究, 3, 19-22.
- 久米禎子(2008): 心理療法における非日常について 鳴門教育大学研究紀要, 227-232.
- 宮本優香・渡辺隆(2007): 児童養護施設における心理職の役割について—心理職および家庭支援専門相談員への半構造化面接を通して— 福島大学心理臨床研究, 2,
- 森田喜治(1988): 養護施設児の遊戯療法 長期の治療経過を通して 大阪教育大学障害児教育研究紀要, 11, 37-48.
- 森田喜治(1990): 「僕を引き取ってください」—養護施設児の遊戯療法 心理臨床学研究, 8, 66-77.
- 村瀬嘉代子・伊藤研一・高橋利一(1992): 養護施設における子どもの自己像 家族像形成過程(第2報)—発達および臨床心理学的視点から 安田生命社会事業団研究助成論文集, 28, 93-107.
- 村瀬嘉代子(2003): 統合的心理療法の考え方 金剛出版
- 村瀬嘉代子(2008): 心理療法と生活事象 クライアントを支えるということ 金剛出版
- 永井亮(2005): 児童養護施設における被虐待児への支援—児童ソーシャルワーカーによる専門的支援の技法— テオロギア・ディアコニア, 39, 89-101.
- 永井亮(2007): 人権回復の場としての児童養護施設の課題—施設を子どもたちの人権回復の場として定着させるために— ルーテル学院研究紀要, 41, 67-80.
- 西澤哲(2003): トラウマの臨床心理学 金剛出版
- 岡田隆介(2008): 施設し心理職の強みとは何か そだちと臨床, 4, 10-11.
- 奥山真紀子(1997): 被虐待児の治療とケア 臨床精神医学, 26, 19-26.
- 大島剛(2008): 児童養護施設入所児が心理療法を受けることについて(1)—児童養護施設の現状と心理・教育相談室来談するための条件—, 心理相談研究紀要, 3, 173-142.
- 大藪紘子(2007): 児童養護施設におけるプレイセラピー—セラピーを促進するもの・阻害するもの— 心理臨床研究, 9, 95-106.
- 石 玲子(2006): 児童養護施設における子どもの情緒的・行動的問題アセスメント—被虐待児を中心とした治療的対応を巡って— 臨床教育心理学研究, 3, 32, 1-8.
- 石垣文・菅野寶・小野田泰明・坂口大洋(2004): 情緒障害児への環境療法の展開にみる小舎型施設空間の意味 日本建築学会計画系論文集, 582, 17-23.
- 下笠幸信(2004): 被虐待児のプレイセラピーにおける攻撃と依存—児童養護施設Cでの事例を通して— 臨床教育心理学研究, 30(1), 71-79.
- 下川昭夫・深津典子・天野裕子・鎌田道彦・本保恭代(2001): 児童養護施設での臨床活動の特徴と展開—総合地域臨床活動におけるセンター型支援の例—
- 下山晴彦(2009): よくわかる臨床心理学〔改定新版〕, ミネルヴァ書房, 40-41.
- 城元寿美(2006): 児童養護施設における発達に遅れのある子どもの支援—個別支援の事例— 中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要, 38, 65-71.
- 杉山登志郎(1990): 自閉症—最近の研究の進歩 精神科治療学, 5, 1505-1515
- 杉山登志郎(2008): 子ども虐待という第四の発達障害 学習研

究社

高橋蔵人(2006)：日常生活を支える一児童養護施設における非常勤の臨床心理士による援助のひとつとして— ころとことば 人間環境大学紀要, 5, 67-80.

高井由起子(2003)：児童養護施設における心理療法について, 日本保育学会大会研究論文集, 438-439.

高石浩一・浅井友子・内山美佳・荻野幸子・五藤美美・佐倉健史・杉本貴至子・中村美奈子・内苑まどか・土井裕正(2008)：被虐待児に対する心理教育プログラムの試み—児童養護施設における心理臨床活動— 京都文教大学大学院 臨床心理学研究科紀要, 6, 41-49.

田中陽子・長友真美・前田直樹・栗山和広・高山敏(2006)：児童養護施設における被虐待児への心理的ケアに関する研究, 九州保健福祉大学研究紀要, 7, 103-112.

龍田希・北洋輔・知名青子・笹原未来・福田愛・斉藤未紀子(2008)：発達障害児の社会自立に向けたカリキュラム作成に関する研究(Ⅰ)—児童福祉施設における実態調査— 平成20年度大学院生中心プロジェクト型共同研究構想発表会資料, 1-2.

坪井裕子(2004)：ネグレクトとされた女兒のプレイセラピー—心理臨床学研究, 22, (1), 日本心理臨床学会, 12-22.

渡部優理子(2006)：児童養護施設におけるプレイセラピー—時間制限法の体験— 別府大学臨床心理研究, 2, 42-46.

山崎剛信(2005)：児童養護施設における環境療法の実践に関する理論的考察 岩手大学大学院人文社会科学研究科研究紀要, 14, 151-152.

吉村譲(2008)：児童養護施設心理職の今後—愛知・岐阜両県での調査から考える— 子どもと福祉, 46-51.

Abstract

Review of the present status and issues of Psychological Support in child residential facility

This report is the review of the present status and issues of Psychological Support in child residential facility. By child abuse and the increase of the developmental disorders, the roles of the therapist increase in child residential facility. We examined variety of the present status and issues of psychological support

KeyWords : child residential facility, therapist, assesment, developmental disorders